

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年3月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社アスカネット

**【英訳名】** Asukanet Company,Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

**【本店の所在の場所】** 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

**【電話番号】** 082-850-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 功野 顕也

**【最寄りの連絡場所】** 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

**【電話番号】** 082-850-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 功野 顕也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年 5月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日
売上高	(千円)	3,369,543	3,375,427	4,485,458
経常利益	(千円)	621,832	504,763	737,467
四半期(当期)純利益	(千円)	353,247	308,200	426,826
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	43,660	4,366,000	43,660
純資産額	(千円)	2,967,684	3,256,867	3,028,344
総資産額	(千円)	3,487,168	3,664,293	3,770,568
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	84.38	73.62	101.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2,000
自己資本比率	(%)	84.8	88.9	80.3

回次		第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 11月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	41.85	41.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第17期および第18期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第17期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政権交代後の円安および株高の進行等、景気回復への期待が高まる一方で、欧州債務危機をめぐる海外景気の不確実性は高く、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境につきましては、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は、「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、景気の先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、業務向けの写真市場や葬祭市場だけでなく、一般消費者市場におきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の下、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等の画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供する安定型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業、写真市場という大きな市場に対し、1冊から本格的な写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれ位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

昨年10月に本社隣の土地、建物を取得いたしました。現在、まずはパーソナルパブリッシングサービス事業の生産部門で活用すべく工事を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,375,427千円（前年同四半期比100.2%）、営業利益は500,373千円（前年同四半期比80.6%）、経常利益は504,763千円（前年同四半期比81.2%）、四半期純利益は308,200千円（前年同四半期比87.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業におきましては、引き続き画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制を強調した顧客開拓を進め、新規顧客を獲得するとともに、動画を用いた葬儀演出ツールの販売に取り組んで参りました。第2四半期までは葬儀施行件数が例年に比べ少なく、遺影写真加工収入が苦戦したものの、第3四半期に入りまして、回復傾向にあります。一方、ハード機器買換の手控え傾向は継続しており、ハード機器売上は前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,550,411千円（前年同四半期比100.1%）、セグメント利益は530,192千円（前年同四半期比100.7%）となりました。

#### （パーソナルパブリッシングサービス事業）

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、自社営業による新規顧客開拓、セミナー等による顧客掘り起こし、インターネットを中心とした宣伝施策の実施により、業務拡大を図ってまいりました。国内向けの写真集が堅調だった一方、海外向けの写真集は円高および競争の激化により苦戦いたしました。また、国内業務向け写真集の新製品のリリースに伴い、契約客を対象としたサンプルブックの配布やセミナーの開催など告知活動を積極的に行いました。また、昨年10月に国内一般消費者向けの新たな写真集制作ソフトウェアをリリースし、本年1月には写真愛好家向け展示会CP+に出展するなど広告宣伝にも重点的に取り組んでまいりました。新型印刷機導入により減価償却費が増加したことに加え、新製品・新ソフトウェアのリリースに伴い広告宣伝費や販売促進費が増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,811,131千円（前年同四半期比99.7%）、セグメント利益は289,299千円（前年同四半期比74.2%）となりました。

#### （エアリアルイメージング事業）

エアリアルイメージング事業におきましては、デモンストレーションの実施などのマーケティング活動や量産化を前提とした試作品の販売を行うとともに、量産体制に向けての準備や技術開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,884千円（前年同四半期比334.9%）、セグメント損失は51,979千円（前年同四半期は48,708千円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ106,275千円減少し、3,664,293千円となりました。これは主に、現金及び預金が181,378千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ334,798千円減少し、407,425千円となりました。これは主に、未払法人税等が76,800千円、前事業年度末に固定資産の購入などにより増加した未払金が132,383千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ228,523千円増加し、3,256,867千円となりました。これは主に、剰余金の配当として83,732千円減少した一方で、四半期純利益の計上により308,200千円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は57,391千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社 (広島市安佐南区)	パーソナルパ ブリッシング サービス事業	生産用建物設 備	23,000		自己資金	平成25年 1月	平成25年 3月
		印刷・製本設 備等	106,413		自己資金	平成25年 3月	平成25年 5月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成24年3月27日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,632,000株増加し、16,800,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	4,366,000	4,366,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		4,366,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,186,000	41,860	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		41,860	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	179,400		179,400	4.11
計		179,400		179,400	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434,842	1,253,464
受取手形及び売掛金	503,899	558,305
商品及び製品	82,137	78,196
原材料	40,456	40,688
仕掛品	13,579	12,735
その他	86,151	86,316
貸倒引当金	6,432	6,637
流動資産合計	2,154,634	2,023,069
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	475,718	488,181
土地	370,758	432,702
その他(純額)	334,618	307,214
有形固定資産合計	1,181,095	1,228,098
無形固定資産	242,937	225,198
投資その他の資産	191,900	187,927
固定資産合計	1,615,933	1,641,223
資産合計	3,770,568	3,664,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,804	80,844
未払法人税等	133,200	56,400
賞与引当金	108,600	54,000
その他	389,236	197,406
流動負債合計	717,840	388,651
固定負債		
長期借入金	8,723	-
退職給付引当金	9,385	10,112
その他	6,274	8,662
固定負債合計	24,383	18,774
負債合計	742,223	407,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,057,046	2,281,514
自己株式	122,549	122,590
株主資本合計	3,031,381	3,255,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,037	1,058
評価・換算差額等合計	3,037	1,058
純資産合計	3,028,344	3,256,867
負債純資産合計	3,770,568	3,664,293

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	3,369,543	3,375,427
売上原価	1,556,205	1,615,869
売上総利益	1,813,338	1,759,557
販売費及び一般管理費	1,192,731	1,259,184
営業利益	620,607	500,373
営業外収益		
受取利息	234	1,263
受取配当金	500	584
受取手数料	409	402
助成金収入	7,140	-
為替差益	-	1,534
その他	547	1,252
営業外収益合計	8,830	5,036
営業外費用		
支払利息	1,457	646
為替差損	6,120	-
その他	27	-
営業外費用合計	7,605	646
経常利益	621,832	504,763
特別損失		
固定資産売却損	499	-
固定資産除却損	13,004	1,598
特別損失合計	13,503	1,598
税引前四半期純利益	608,329	503,164
法人税等	255,081	194,964
四半期純利益	353,247	308,200

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	157,977千円	210,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシン グサービス事 業	エアリアルイ メージング事 業(注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,548,872	1,816,525	4,146	3,369,543		3,369,543
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,548,872	1,816,525	4,146	3,369,543		3,369,543
セグメント利益又は損失 ( )	526,322	389,875	48,708	867,490	246,883	620,607

(注)1 セグメント利益の調整額 246,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3 エアリアルイメージング事業は、平成23年3月から開始した事業であります。

当第3四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシン グサービス事 業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,550,411	1,811,131	13,884	3,375,427		3,375,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,550,411	1,811,131	13,884	3,375,427		3,375,427
セグメント利益又は損失 ( )	530,192	289,299	51,979	767,512	267,139	500,373

(注)1 セグメント利益の調整額 267,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.38	73.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,247	308,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,247	308,200
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,600	4,186,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月8日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。